

# 第5回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催結果について

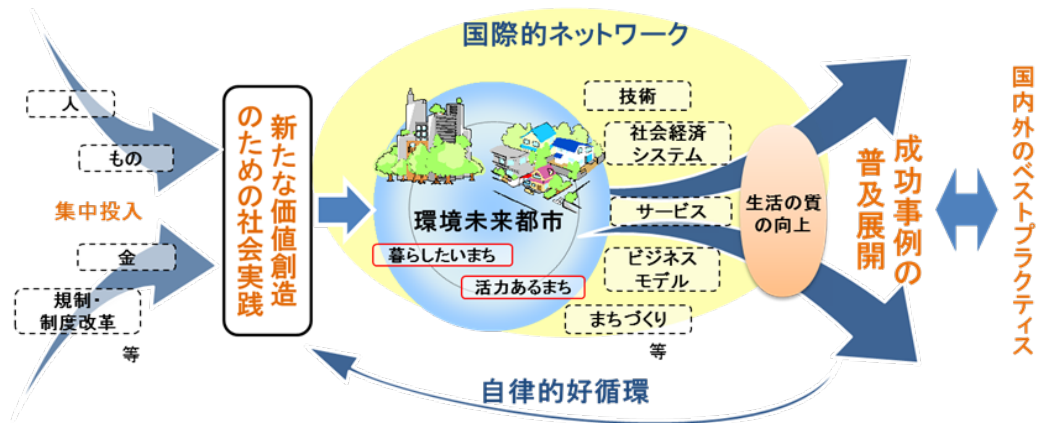
内閣府 地方創生推進室

## 1. 「環境未来都市」構想の趣旨

「環境未来都市」構想は、21世紀の世界共通の環境や高齢化の課題の解決に向けて、世界に比類ない成功事例を創出し、それらを国内外に普及展開することを通じて、需要拡大、雇用創出、国際課題解決力の強化を図ることを目指している。

そのために、本構想では実践の場を作り出し、個別の都市・地域の多様性や独自性を重視して、地域の課題解決力の強化を促している。これにより、地球規模での環境問題や我が国が直面する人口減少・超高齢化という構造的な課題に対して、地域資源を活かして環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値を創造しながら、自律的に発展していく多様な都市・地域モデルを創出するものである。

こうした都市・地域活性化の多様な成功事例の普及展開を通して、地方創生を推進し、日本の未来を拓いていく。



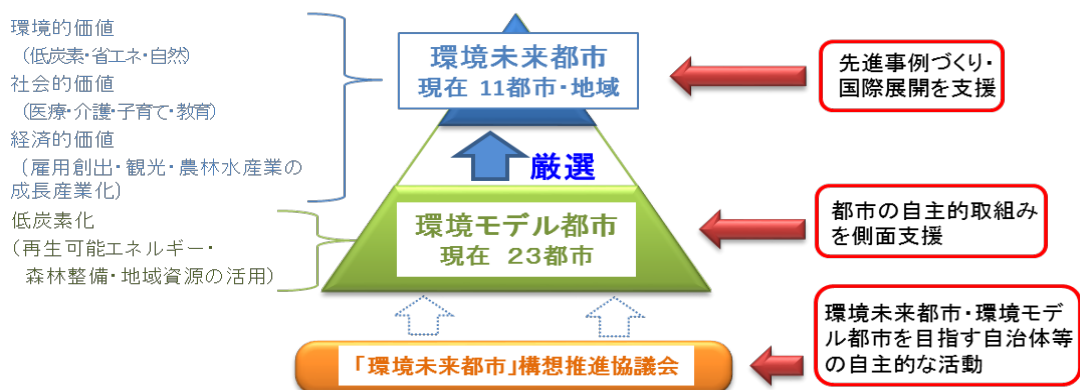
## 2. 環境未来都市と環境モデル都市

### 【環境未来都市】

- 環境、社会、経済の三側面に優れた、より高いレベルの持続可能な都市
- 環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市

### 【環境モデル都市】

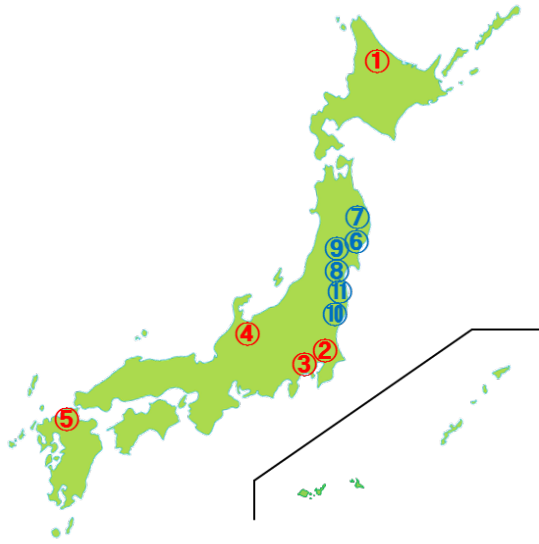
- 「環境未来都市」構想の基盤を支える低炭素都市
- 温室効果ガス排出の大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市・地域



### 3. 環境未来都市・環境モデル都市の選定

環境未来都市は、平成23年12月に全国から11都市（うち被災地域6地域）を選定し、環境モデル都市は、平成20年度に13都市、平成24年度に7都市、平成25年度に3都市の合計23都市を選定した。

#### 環境未来都市位置図



No.	市区町名	取組概要
①	下川町 (北海道)	人が輝く森林未来都市しもかわ
②	柏市 (千葉県)	柏の葉キャンパス「公民学連携による自立した都市経営」
③	横浜市 (神奈川県)	OPEN YOKOHAMA ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みなど」
④	富山市 (富山県)	コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築
⑤	北九州市 (福岡県)	北九州市環境未来都市
⑥	大船渡市、陸前高田市、住田町 (岩手県)	気仙広域環境未来都市
⑦	釜石市 (岩手県)	釜石市環境未来都市構想～全国の小都市に先駆ける釜石の新たな挑戦～
⑧	岩沼市 (宮城県)	愛と希望の復興
⑨	東松島市 (宮城県)	東日本大震災からの復興～あの日を忘れずともに未来へ、東松島一新～
⑩	南相馬市 (福島県)	次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬
⑪	新地町 (福島県)	「やっ!まり新地がいいね」～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～

#### 環境モデル都市位置図

##### 【平成20年度選定都市】

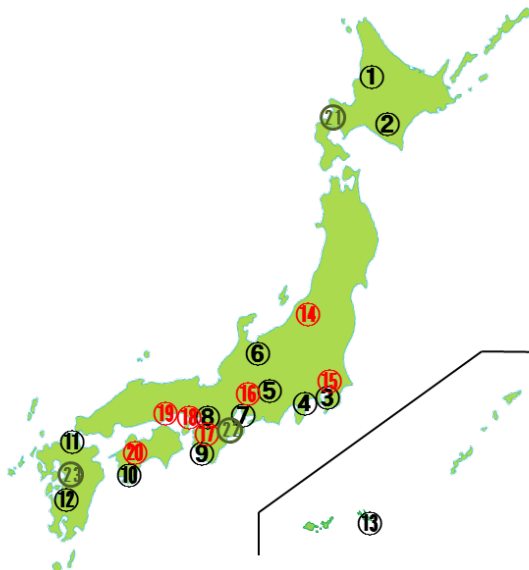
No.	市区町名	取組概要
①	下川町 (北海道)	北の森林共生低炭素モデル社会・下川
②	帯広市 (北海道)	田園環境モデル都市・あひひろ
③	千代田区 (東京都)	省エネ型都市づくり、エネルギー効率向上
④	横浜市 (神奈川県)	横浜スマートシティプロジェクトの展開
⑤	飯田市 (長野県)	市民参加による自然エネルギー導入、低炭素街づくり
⑥	富山市 (富山県)	富山市コンパクトシティ戦略によるCO2削減計画
⑦	豊田市 (愛知県)	次世代エネルギーとモビリティを活用した低炭素まちづくり
⑧	京都市 (京都府)	人が主役の魅力あるまちづくり、「地域力」を活かした低炭素化活動
⑨	堺市 (大阪府)	「快適な暮らし」と「まちの賑わい」が持続する低炭素都市
⑩	橋原町 (高知県)	木質バイオマス地域循環モデル事業
⑪	北九州市 (福岡県)	アジアの環境フロンティア都市・北九州市
⑫	水俣市 (熊本県)	環境と経済の調和した持続可能な「規模自治体モデル」の提案
⑬	宮古島市 (沖縄県)	島嶼型低炭素社会システム「エコアイランド宮古島」

##### 【平成25年度選定都市】

No.	市区町名	取組概要
⑳	ニセコ町 (北海道)	国際環境リゾート都市・ニセコ スマートチャレンジ86
㉑	生駒市 (奈良県)	日本一環境にやさしく住みやすいまち「いいこま」～市民・事業者・行政の「協創」で築く低炭素「循環」型住宅都市～
㉒	小国町 (熊本県)	地熱とバイオマスを活かした農林業タウン構想

##### 【平成24年度選定都市】

No.	市区町名	取組概要
⑭	新潟市 (新潟県)	「田園型環境都市にいがわ」～地域が育む豊かな価値が循環するまち～
⑮	つくば市 (茨城県)	つくば環境スタイル「SMILE」～みんなの知恵とテクノロジーで笑顔になる街～
⑯	御嵩町 (岐阜県)	地域資源(森林・公共交通・再生可能エネルギー等)を活かした低炭素コミュニティ「みだし」の実現
⑰	尼崎市 (兵庫県)	「Eco未来都市あまがさき」へのチャレンジ
⑱	神戸市 (兵庫県)	神戸市環境モデル都市
㉑	西栗倉村 (岡山県)	「上質な田舎」を目標とした、低炭素モデル社会の創造
㉒	松山市 (愛媛県)	環境と経済の両立を目指して「調れる環境モデル都市まつやま」



#### 4. 日程

時間	内容
10:00~10:30	<p>○主催者挨拶 内閣府地方創生推進室長 佐々木 基</p> <p>○来賓挨拶 国連事務総長官房 SE4All ニューヨーク事務所代表 高田 実 氏</p>
10:30~11:00	<p>○基調講演 内閣府副大臣 福岡 資麿</p>
11:00~12:30	<p>○全体セッション 「地方創生に向けた『まちづくり』」</p> <p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（一財）建築環境・省エネルギー機構 理事長 村上 周三 氏</li> </ul> <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山市長 森 雅志 氏</li> <li>・ニセコ町長 片山 健也 氏</li> <li>・ULI シニアレジデントフェロー トム・マーフィー 氏</li> <li>・前タイ王国資源環境省市民参加振興局長 マリー・ハタチャローエン 氏</li> </ul>
12:30~14:00	<p>○昼休憩</p> <p>○パネル見学ツアー（13:15~13:45）</p> <p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立環境研究所（NIES）社会環境システム研究センター 主任研究員 藤野 純一 氏</li> </ul>
14:00~15:30	<p>○分科会1「地方創生に向けた都市間連携と国際協力」</p> <p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立環境研究所（NIES）社会環境システム研究センター センター長 藤田 壮 氏</li> </ul> <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山市長 森 雅志 氏</li> <li>・横浜市副市長 鈴木 伸哉 氏</li> <li>・イスカンダル地域開発庁（マレーシア）チーフエグゼクティブ イスマイル・イブラヒム 氏</li> <li>・国際連合工業開発機関（UNIDO）-国際連合環境計画（UNEP）資源効率クリーナー・プロダクション・ネットワーク アジア太平洋地域エグゼクティブ シュン・ファン・チュウ 氏</li> </ul> <p>【事例紹介】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タバナン県（インドネシア共和国）行政長官 イ・ニョマン・ウィルナ・アリワンサ 氏</li> </ul> <p>○分科会2「環境未来都市の実現に向けたパートナーシップの創造」</p> <p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プライスウォーターハウスクーパース（株） パートナー 野田 由美子 氏</li> </ul> <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市長 北橋 健治 氏</li> <li>・飯田市長 牧野 光朗 氏</li> <li>・アジア開発銀行ディレクター アナンド・チプランカル 氏</li> <li>・アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市開発局中心都市開発部長 リサ・アブアフ 氏</li> </ul>
15:30~15:45	<p>休 憩</p>
15:45~16:25	<p>○総括 各コーディネーター</p>

## 5. 開催概要

「環境未来都市」構想を推進するため、第5回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムを平成27年10月27日（火）富山国際会議場メインホール（富山県富山市）にて「地方創生に向けた『まちづくり』」をテーマとして開催した。本フォーラムは①「環境未来都市」構想への理解と協力の輪の拡大、②国内外の先進的取組の共有、③国際的ネットワークの構築と深化を目的としている。

来賓として国連事務総長官房SE4Allニューヨーク事務所代表の高田実氏が出席したほか、7名の海外招聘者やJICA研修生など海外からも多くの参加をいただき、国内参加者も含め、合計約20カ国から約450名が参加した。

### ○基調講演

まず始めに内閣府副大臣 福岡資麿氏から、「地方創生に向けた『まちづくり』」についての講演があった。少子高齢化、人口減少に直面する現在の日本の現状と課題、政府が進める地方創生の施策の概要、環境未来都市の取組と地方創生の関係について説明があり、地域の方々が主役となって地域の特徴を創意工夫で十分に活かし、活性化への第一歩を踏み出すことに期待したい旨の提言があった。



登壇者の顔ぶれ



内閣府副大臣 福岡資麿氏

### ○全体セッション

次に、(一財)建築環境・省エネルギー機構理事長 村上周三氏（環境未来都市推進委員会座長）のコーディネーターで全体セッションを行い、「各国・各都市における地方創生問題」、「地方都市の活性化と環境未来都市」という二つの論点で紹介事例と意見交換を行った。富山市長 森雅志氏からは、公共交通を軸としたコンパクトシティ政策による中心市街地の活性化や郊外における農業振興などについての事例紹介があり、ニセコ町長 片山健也氏からは、住民が自ら考え、行動する風土づくりや水環境の保全、自然エネルギーを活用した国際的な観光都市への取組の紹介があった。



全体セッション

また、ULI シニアレジデントフェローのトム・マーフィー氏からは、元ピッツバーグ市長としての経験から、かつての同市が抱えていた鉄鋼産業による環境汚染や若者の流出による人口減少など様々な課題を解決してきた事例を交え、まちづくりにおける将来のビジョンや人材への投資、そしてリーダーシップの重要性などの話があった。そして、前タイ王国資源環境省市民参加振興局長 マリー・ハタチャローエン氏からは持続可能な都市づくりを目指すタイ国内の特徴ある5都市の環境教育や再生可能エネルギーに関する取組紹介があった。

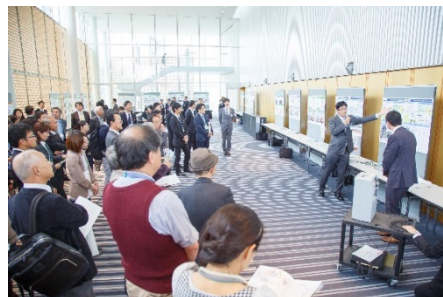
以上の各パネリストからの紹介事例をふまえて議論を行い、まちづくりにおいては、地域の特性を活かして産業の振興を行うことや、強力なリーダーシップのもと戦略的に取組をすすめ

ていくこと、国内外の多様なセクターとのパートナーシップ構築することなどが肝要であるとの意見が出された。さらにそれらのベストプラクティスを国際連携や都市間連携によって横展開していく上で、「環境未来都市」構想の取組が貢献できるとの認識を共有することができた。

### ○パネル見学ツアー

国立環境研究所(NIES)社会環境システム研究センター主任研究員 藤野純一氏をコーディネーターに環境未来都市・環境モデル都市の主な取組を紹介したパネルを順に巡るツアーを実施した。

約 60 名のツアー参加者に対して各都市担当者が特徴的な取組を説明し、「環境未来都市」構想の具体的な取組を周知した。



パネル見学ツアー

### ○分科会 1「地方創生に向けた都市間連携と国際協力」

午後は 2 つの分科会を開催し、分科会 1 では、国立環境研究所(NIES)社会環境システム研究センターセンター長の藤田壮氏がコーディネーターをした。

まず富山市長 森雅志氏から、同市の環境未来都市の取組のうち国際協力の事例を紹介があり、これに伴いインドネシアのタバナン県行政長官 イ・ニョマン・ウィルナ・アリワンサ氏から、富山市と協力協定を締結した

小水力発電の技術を活用して農業を活性化させた事業の具体的な報告があった。次に横浜市副市長 鈴木伸哉氏からは、横浜市が官民連携で進める Y・P O R T 事業を活用した、フィリピンのセブ市やタイのバンコク都などとの国際連携の取組についての紹介があった。また、マレーシアのイスカンダル地域開発庁チーフエグゼクティブのイスマイル・イブラヒム氏からは、急速に都市化が進行するイスカンダル地域が抱える課題の解決のためには、先進国を含めた海外都市と連携することが重要であるとの話があった。国際連合工業開発機関(UNIDO)－国際連合環境計画(UNEP)資源効率クリーナー・プロダクション・ネットワーク アジア太平洋地域エグゼクティブのシュン・ファン・チュウ氏からは、国際機関の立場から世界の各都市の様々な環境面、経済面、社会面のデータをもとにベンチマークを設定するなどして、目標を明確化することが大切であるとの話があった。

各パネリストの紹介事例をふまえ、国際連携、都市間連携を自律的に図る上で、共通の鍵は何かということ論点を論点に議論を行い、取組が持続可能性を有するためにステークホルダー同士が win-win の関係保っていること、課題を解決するために議論をする場があること、様々なセクターの意見をまとめるリーダーシップが発揮されていることなどの重要性が示唆された。



分科会 1

## ○分科会 2「環境未来都市の実現に向けたパートナーシップの創造」

分科会 2 は、プライスウォーターハウスクーパース株式会社パートナー 野田由美子氏をコーディネーターに迎え開催した。

「環境未来都市」構想の三つの価値（環境価値、社会的価値、経済的価値）を創るためには、市民や民間セクターとのパートナーシップの創造が不可欠であり、各自治体がまちづくりについて事例紹介した。北九州市長北橋健治氏からは、'60年代の公害を官民連携で克服した事例や、海外都市との連携について紹介があり、



分科会 2

飯田市長 牧野光朗氏からは、飯田市の超高齢化地区における課題を市民協働で解決を図ろうと現在取り組んでいる小水力発電プロジェクトについて紹介があった。アジア開発銀行ディレクターのアナンド・チプランカル氏からは、アジア各国を支援する立場から、共通の三つの課題（都市化、気候変動、産業振興）に対応するためには、国際的なパートナーシップが必要であるとの話があった。そして、アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド市開発局中心都市開発部長のリサ・アブアフ氏からは、民間セクターと連携して投資を誘致することや、アントレプレナーシップが根付いている同市における創業支援を行政が行うことなどが、経済の活性化を促し持続可能な社会の実現につながるとの話があった。

この後、各都市が抱える課題解決のためのチャレンジしてきたことについてディスカッションを行った結果、地域住民がそれぞれの地域を大切にして、自分の地域にいわゆるシビックプライドを持ち、市民、民間、行政など様々なセクターが共通の問題意識や当事者意識を持って協力しパートナーシップを構築していくことが、まちづくりの鍵となるということを共有できた。

## ○まとめ

全体セッション、パネル見学ツアー及び各分科会について各コーディネーターが結果を報告し、最後に村上氏が全体総括を行った。

今般のフォーラムのテーマである、「地方創生に向けた『まちづくり』」を推進するためには、少子高齢化・人口減少などの構造的な課題の解決をめざし、地域資源を活かして自律的に発展できる取組を推進することが必要だが、それはまさに「環境未来都市」



総 括

構想の目標でもあり、また今日の世界共通のテーマといえる。その取組を進める上で、以下の2点が重要であることを確認し共有した。

① 自治体と多様なセクターとの連携

自治体と民間企業・NPO・市民などの多様なセクター間で連携をして民間ノウハウを活用し、地域の多様な課題を解決すること

② 国際連携

国内外の自治体や機関が相互に、成功事例やノウハウ等の知見を共有し、国際的な「知のプラットフォーム」を構築すること

内閣府地方創生推進室では本フォーラムで得られた知見を活かし、「環境未来都市」構想の実践を通じ、地方創生や一億総活躍社会の実現にも寄与していく。

以上